



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

〈令和3年10～11月の指標を中心に〉

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和3年12月28日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（12月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（10月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（10月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（10月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「BNPL」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



新型コロナウイルスの日本国内での感染状況は落ち着いているように見えますが、海外では新たに見つかったオミクロン株が急速に広まっているようです。過去の例から考えても、いずれ日本国内でオミクロン株が広がってしまうことは避けられないかもしれません。オミクロン株については、感染力が強いことがわかっているものの、感染した場合の重症化リスクなどは不明なようです。もし、重症化のリスクがインフルエンザ並みであることが分かったとしたら、対策もインフルエンザ並みで良い、ということになるかもしれません。

国内の経済に関しては、日用品など身近なものの値上げが話題に上ることが多いようです。報道によると、これは円安や原油高による輸入品の値上がり影響しているようです。日銀は長らくデフレ脱却を目指してきていますが、賃金が上昇しない中で物価ばかりが上がると生活への悪影響が心配されます。

新型コロナウイルスの感染状況を見ると、いわゆる第5波は収まりつつあるように見えます。しかし報道では、このまま沈静化するのではなく、年末にかけて第5波よりも深刻な第6波が訪れることが予想されています。株価指数はバブル期以来の30年ぶりの高値が観測されていますが、生活の実感としてはバブル期と比べようもないのではないのでしょうか。市場関係者の間では、この株高がいずれはじけるバブルなのか、実体を伴ったものなのか見方が分かれているようですが、世界的な金融緩和が影響しているのではないかとこの部分では共通しています。欧米などで金融緩和の出口が意識され始めると、現在の相場が大きく変化する可能性もあるといえます。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



今年の県内景気はコロナで振り回された一年であった。第5波の収束に伴い非製造業に持ち直しの動きがみられている。これは緊急事態宣言明けの人流の増加によるものである。製造業は、物流停滞・半導体不足で落ち込みはじめた。自動車はその典型である。業種間でのばらつきはあるが、グローバル的には需要が強いというのが多数説である。

来年は、ウィズコロナかアフターコロナかの分かれ目の年になる。ポイントはオミクロン株である。政府の対策として、分配先行の議論が見えているが、分配の前に成長である。規制改革、DX、カーボンニュートラル、グリーンデジタルなど起爆剤は有る。研究開発やチャレンジへの後押しにより設備投資を促し成長をする年にしてほしい。そのためには、事業の再構築が必要である。コロナ禍で考える時間をもらった。チャレンジ、経営革新、事業再構築を、今こそ進める必要があると考える。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



日銀短観では全規模・全産業の景況感を示す指数がプラス圏に浮上とあった。埼玉県の緊急事態宣言解除の影響は大きく、商店街の通行量は増加した。スタンプラリーなど店内イベントが好評で消費も回復しているが、消費行動には変化が見られイエナカ商材は減退し外出用衣料の売上は増えた。食事のデリバリーや宅配の業態はコロナ禍の2年間で生活に深く根ざし、利用客は実質的な飲食代の値上げを受け入れている。安売りの象徴ワンコインの軛(くびき)を断ち値上げしたのに繁盛する定食屋、高いのに常時待ち行列ができるラーメン店、ガリガリ君の値上げなどは澱のように固まったデフレ思考を一掃し、ニューノーマル時代に良いインフレの先駆けになることを期待したい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、厳しい状況は徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きには弱さがみられる。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。住宅投資は緩やかに回復しているが、公共投資はやや弱い動きになっている。

今後も新型コロナウイルスの感染状況が比較的落ち着いた推移をたどれば、県内の経済活動は徐々に活発化していくことになるだろう。先行きの埼玉県の景気は、緩やかに持ち直していくとみられる。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断		前月からの判断推移 
県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続く中、広がりつつあった持ち直しの動きに、一部足踏みがみられる。		
生産	横ばい傾向にある	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 10月の鉱工業生産指数(季節調整済)は87.7(前月比+4.5%、前年同月比+0.1%)。同出荷指数は82.9(前月比▲0.2%、前年同月比▲1.7%)。同在庫指数は88.3(前月比+1.1%、前年同月比+3.2%)。 県内の生産活動は、横ばい傾向にある(2か月連続で個別判断据え置き)。 		
雇用	弱い動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 10月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は0.92倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比+0.06ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.00倍。 10月の完全失業率(南関東)は2.8%(前月比(原数値)▲0.4ポイント、前年同月比▲0.7ポイント)。 県内の雇用情勢は弱い動きとなっている(12か月連続で個別判断据え置き)。 		
消費者物価	弱い動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 10月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で99.7となり、前月比▲0.1%、前年同月比は±0.0%となった。 前月から0.1%下落した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「交通・通信」などの下落が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは上昇した。前年同月から変動なしとなった内訳を寄与度で見ると、「教養娯楽」、「光熱・水道」などの上昇や「交通・通信」などの下落が要因となっている。 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.3となり、前月比±0.0%、前年同月比は▲0.6%となった。 県内の消費者物価は弱い動きとなっている(11か月連続で個別判断据え置き)。 		
消費	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は294千円(前年同月比▲3.3%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。 10月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,083億円(前年同月比+2.3%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 10月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は530億円(前年同月比▲2.8%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。 10月の家電大型専門店販売額(県内全店)は164億円(前年同月比+2.4%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を上回った。 10月のドラッグストア販売額(県内全店)は375億円(前年同月比+4.1%)と、2か月連続で前年同月実績を上回った。 10月のホームセンター販売額(県内全店)は178億円(前年同月比+1.0%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を上回った。 11月の新車登録・届出台数は15.9千台(前年同月比▲12.5%)となり、5か月連続で前年同月実績を下回った。 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(12か月連続で個別判断据え置き)。 		
住宅投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 10月の新設住宅着工戸数は5,021戸(前年同月比+8.4%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 持家が1,515戸(同+15.2%)、貸家が1,472戸(同▲14.8%)、分譲が2,010戸(同+26.7%)となっている。 県内の住宅投資は、持ち直しの動きがみられる(4か月連続で個別判断据え置き)。 		
企業倒産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 11月の企業倒産件数は17件(前年同月比▲7件)となった。 負債総額は28.32億円(前年同月比+15.33億円)。負債10億円以上の大型倒産が1件発生した。 産業別ではサービス業他が5件で最多、建設業、製造業が4件で続く。コロナ倒産は製造業3件、建設業2件などで合計8件。 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(個別判断引き下げ)。 		
景況判断	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年7~9月の「経営者の景況感DI」は▲56.7となり、前期(▲57.8)から1.1ポイント増加した(5期連続の改善)。 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和3年10~12月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「上昇」と「下降」が均衡となっている。 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きがみられる(10か月連続で個別判断据え置き)。 		
設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年7~9月に設備投資を実施した企業は19.7%で、前期(19.3%)から0.4ポイント増加した。 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和3年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比10.8%の増加見込みとなっている。 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(13か月連続で個別判断据え置き)。 		
景気指数	足踏みを示している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 10月の景気動向指数(CI一致指数)は、80.8(前月比+0.7ポイント)となり、4か月ぶりの上昇となった。 先行指数は、124.9(前月比+3.5ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。 遅行指数は、86.9(前月比+0.3ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している(2か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和3年10月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

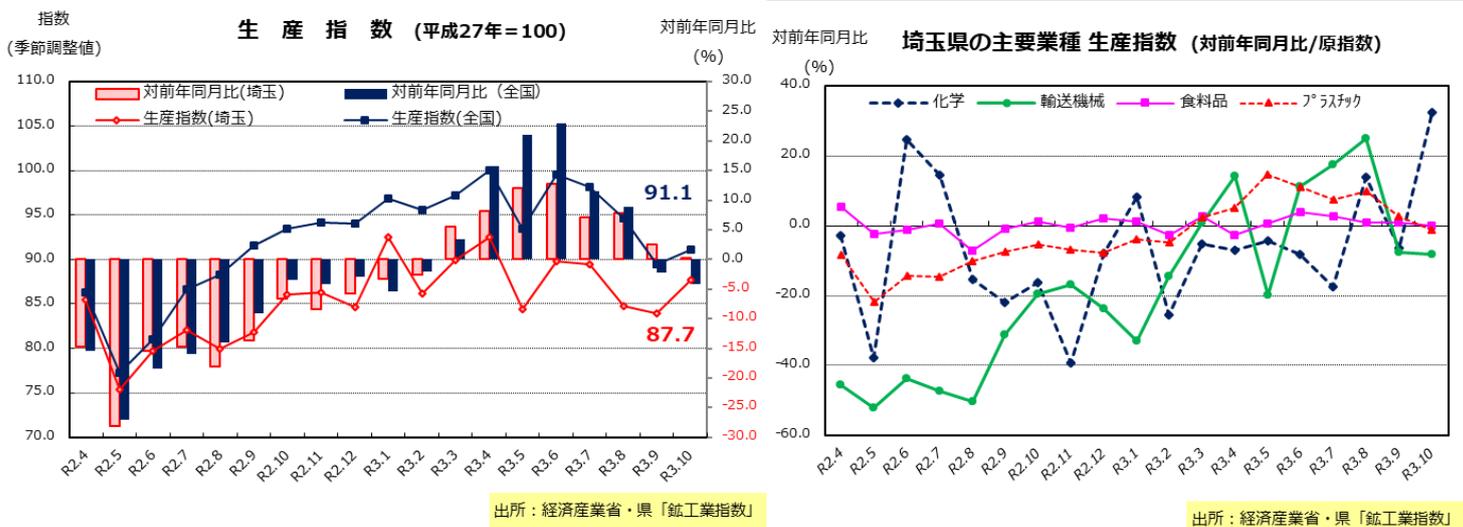
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 横ばい傾向にある (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 10月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **87.7** (前月比 **+4.5 %**※)となり、4か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **+0.1 %**となり、8か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、化学工業、情報通信機械工業、輸送機械工業、電気機械工業など23業種中13業種が上昇し、生産用機械工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業、鉄鋼業など10業種が低下した。

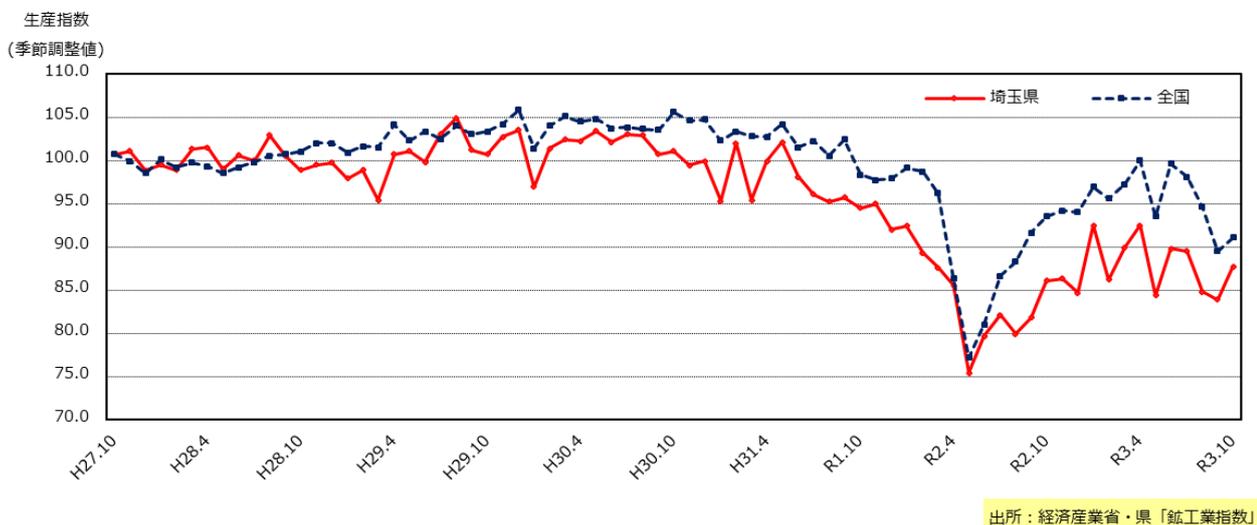


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

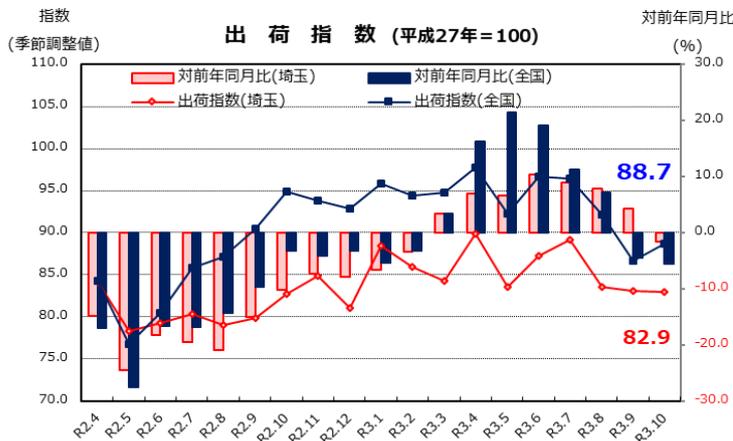
<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



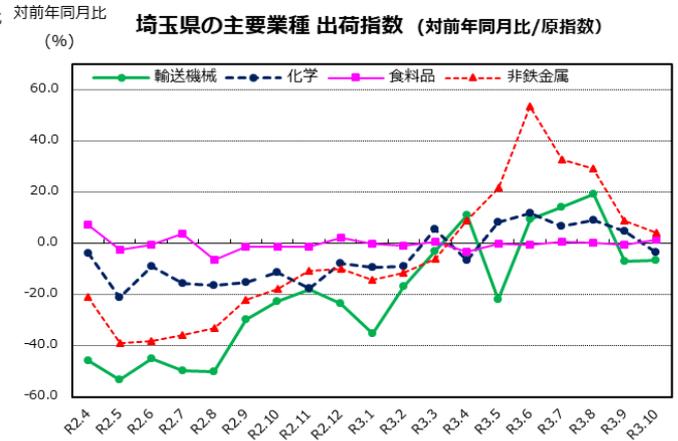
<出荷指数>

■ 10月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **82.9** (前月比 **▲0.2 %**※)となり、3か月連続の低下となった。前年同月比では **▲1.7 %**となり、8か月ぶりに前年同月水準を下回った。

※業種別で見ると、輸送機械工業、電気機械工業、食料品工業、業務用機械工業など23業種中12業種が上昇し、生産用機械工業、化学工業、窯業・土石製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など11業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

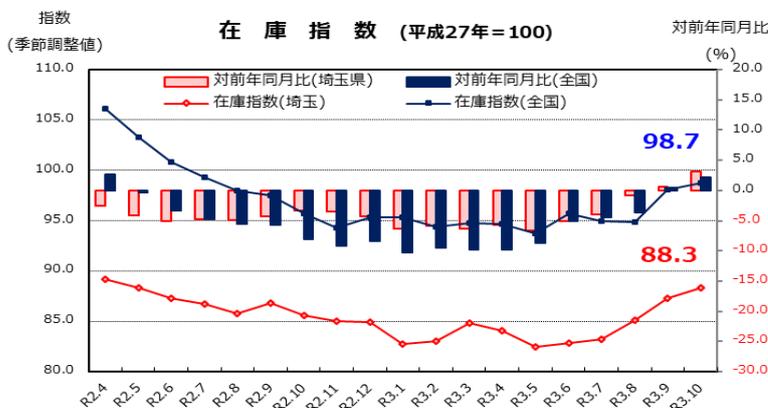
- ①輸送機械16.1%
- ②食料品14.9%
- ③化学13.7%
- ④非鉄金属5.5%
- ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0%
- ⑦電気機械4.6%
- ⑧汎用機械4.4%
- ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
- その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

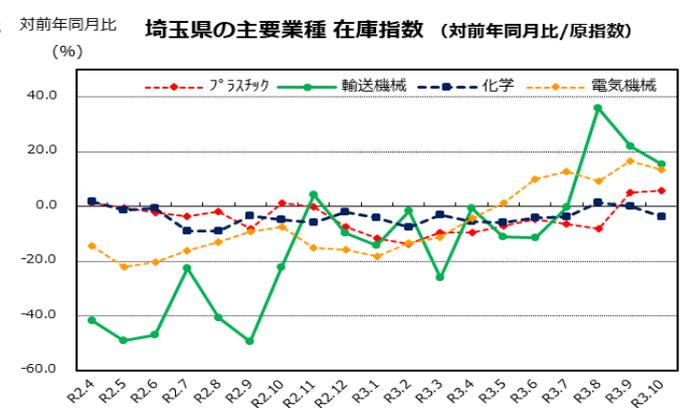
<在庫指数>

■ 10月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **88.3** (前月比 **+1.1 %**※)となり、5か月連続の上昇となった。前年同月比では **+3.2 %**となり、2か月連続で上昇した。

※業種別で見ると、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業、金属製品工業、生産用機械工業など20業種中11業種が上昇し、化学工業、電気機械工業、輸送機械工業、その他工業など9業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

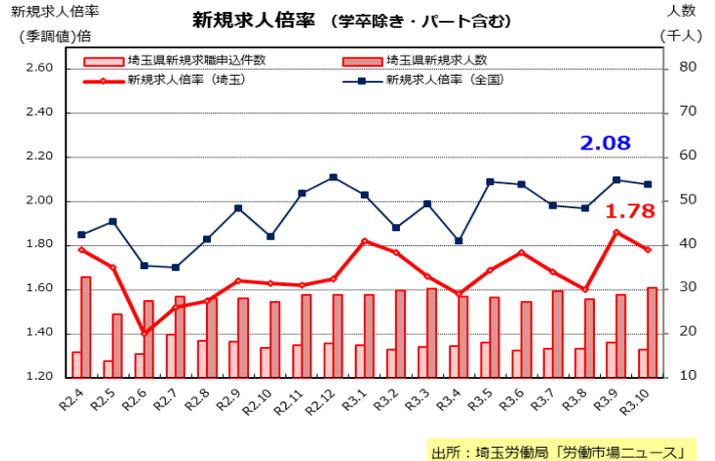
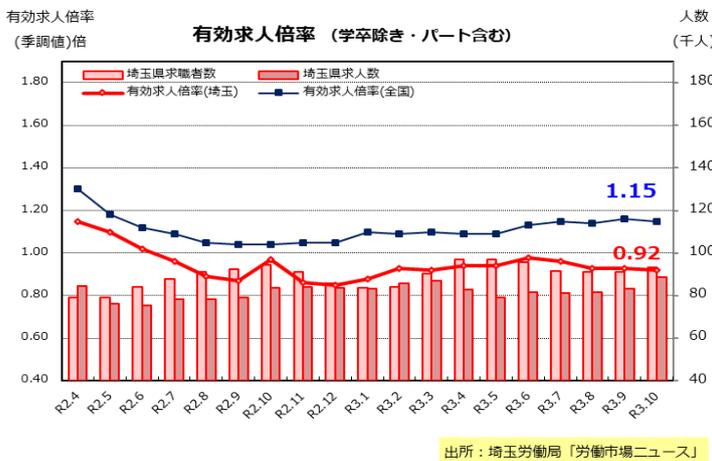
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.92** 倍(前月比 **▲0.01** ポイント 前年同月比 **+0.06** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.78** 倍(前月比 **▲0.08** ポイント 前年同月比 **+0.16** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.00**倍。

■ 10月の完全失業率(南関東)は **2.8** %(前月比 **▲0.4** ポイント、前年同月比 **▲0.7** ポイント)。

※原数値



完全失業率

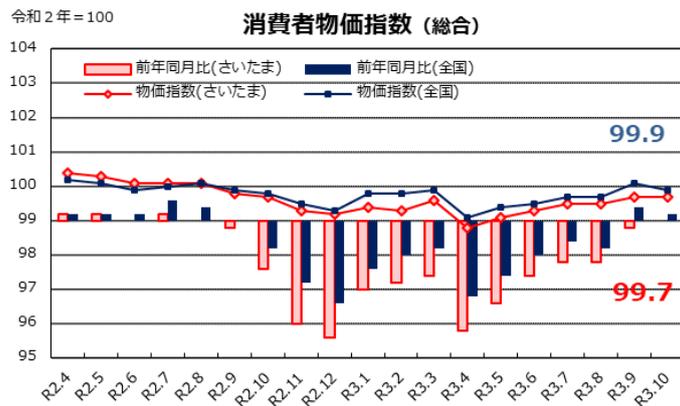
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

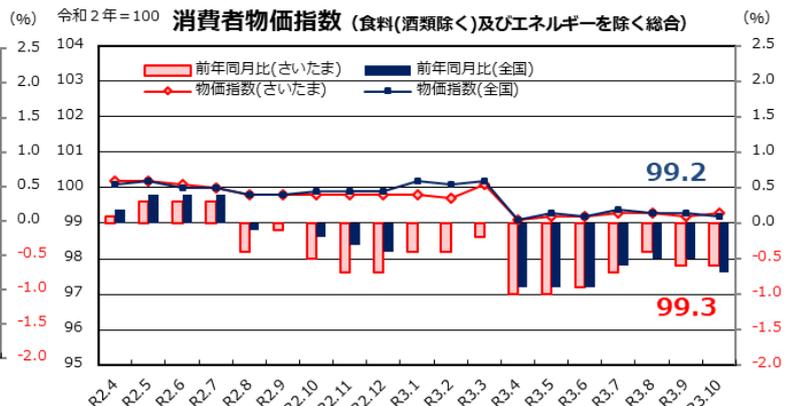
<個別判断> 弱い動きとなっている（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 10月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **99.7** となり、前月比 **▲0.1%**、前年同月比は **±0.0%** となった。
- 前月から0.1%下落した内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの下落が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは上昇した。前年同月から変動なしとなった内訳を寄与度でみると、「教養娯楽」、「光熱・水道」などの上昇や「交通・通信」などの下落が要因となっている。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **99.3** となり、前月比 **±0.0%**、前年同月比は **▲0.6%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

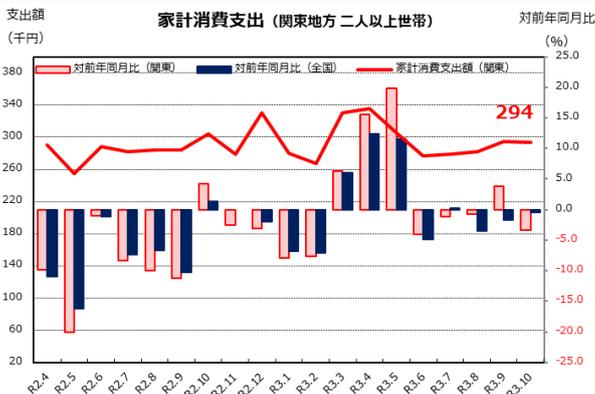
- ・ 消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index) とも略されます。
- ・ 一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

- 10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **294** 千円(前年同月比 **▲3.3%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

- ・ 全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の連行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

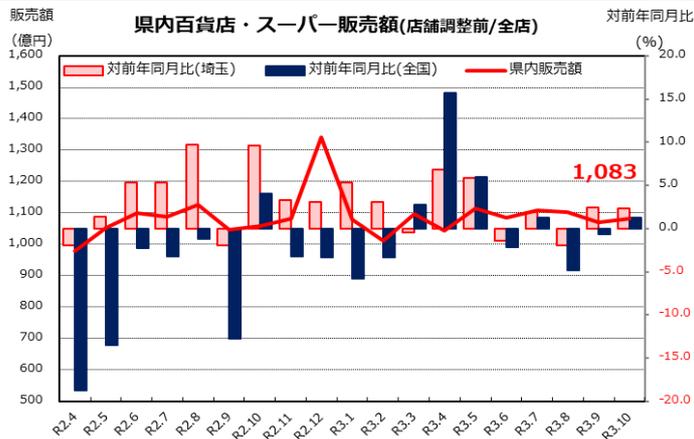
■10月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,083** 億円(前年同月比 **+2.3** %)と、2か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
 ※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は118億円、前年同月比 **▲10.6%**。スーパーマーケット(432店舗)の販売額は965億円、前年同月比 **+4.2%**。

■10月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **530** 億円(前年同月比 **▲2.8** %)と、2か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。

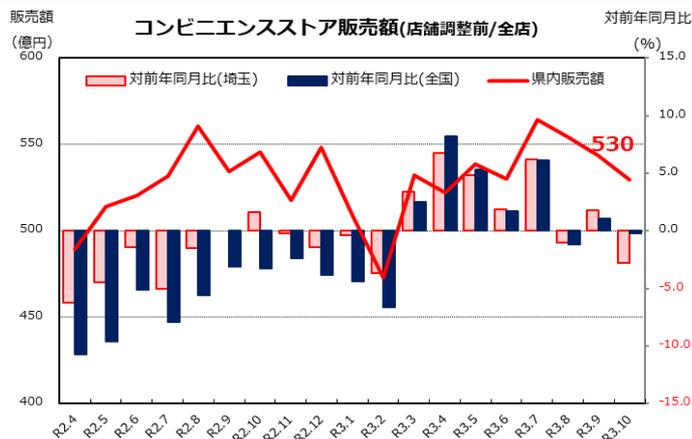
■10月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **164** 億円(前年同月比 **+2.4** %)と、5か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。

■10月のドラッグストア販売額(県内全店)は **375** 億円(前年同月比 **+4.1** %)と、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

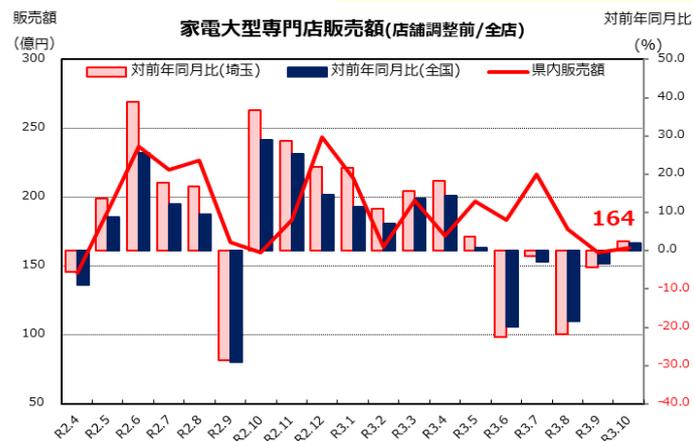
■10月のホームセンター販売額(県内全店)は **178** 億円(前年同月比 **+1.0** %)と、5か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。



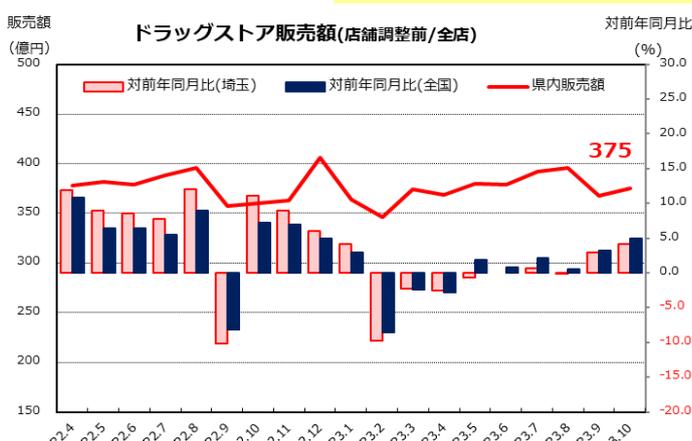
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



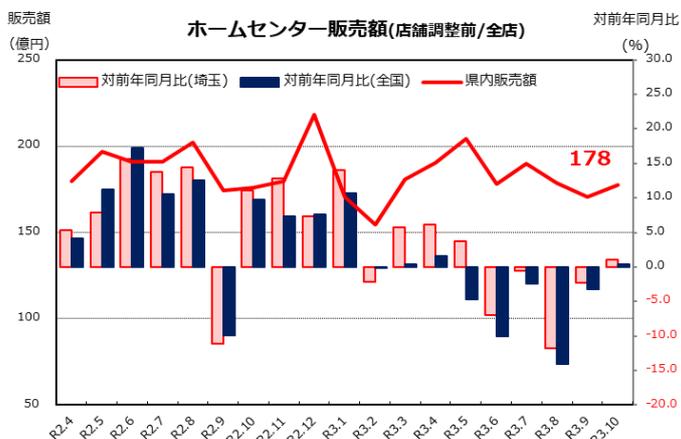
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

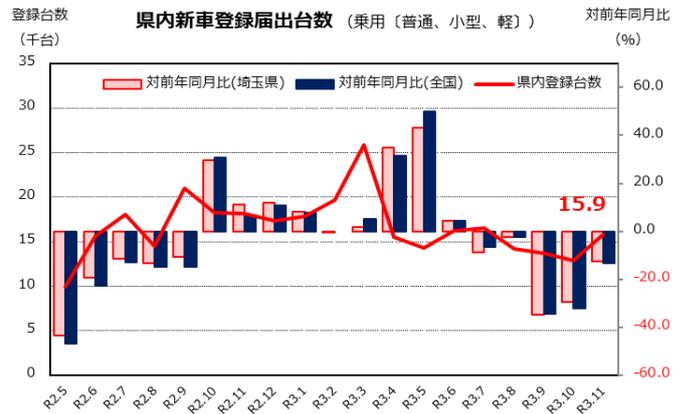
ウ 新車登録・届出台数

■11月の新車登録・届出台数は **15.9** 千台
(前年同月比 **▲12.5%**)となり、5か月連続で
前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

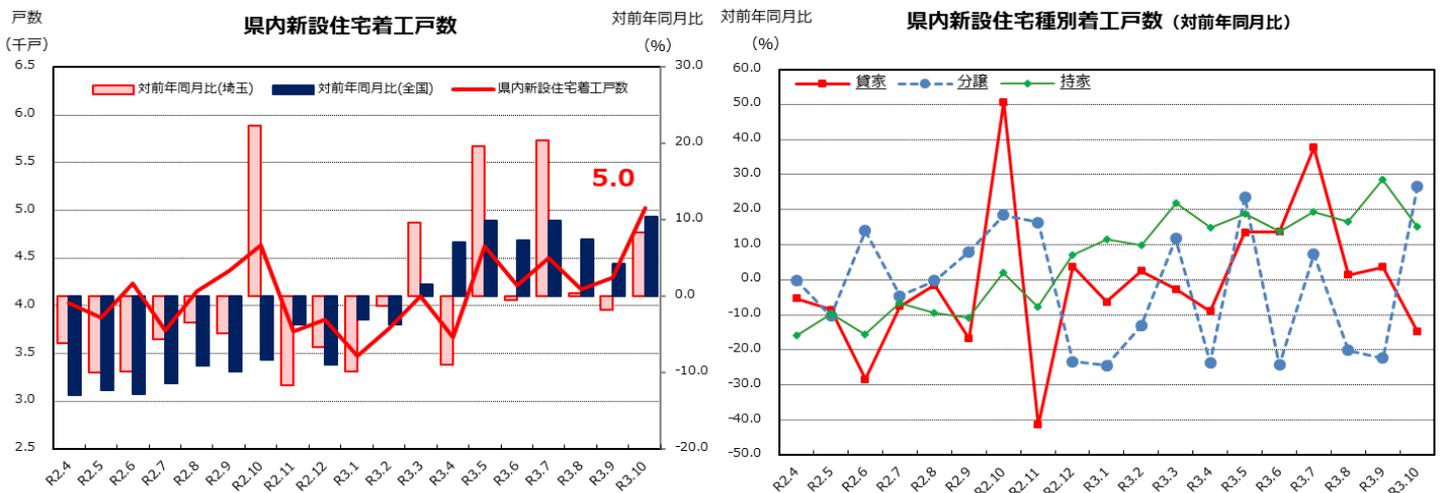
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

■10月の新設住宅着工戸数は **5,021** 戸(前年同月比 **+8.4%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。
持家が **1,515** 戸(同 **+15.2%**)、貸家が **1,472** 戸(同 **▲14.8%**)、分譲が **2,010** 戸(同 **+26.7%**)と
なっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多く
の人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。

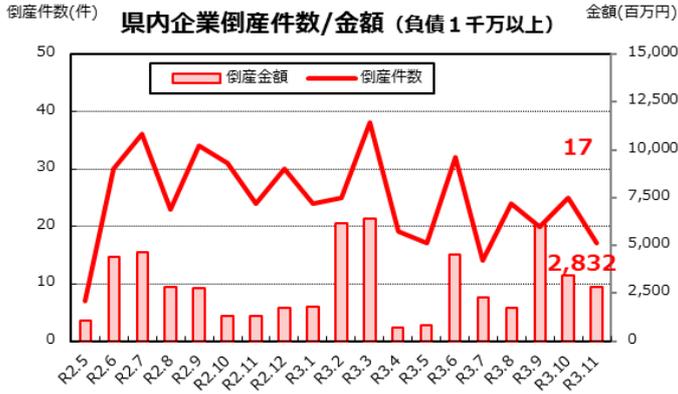
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

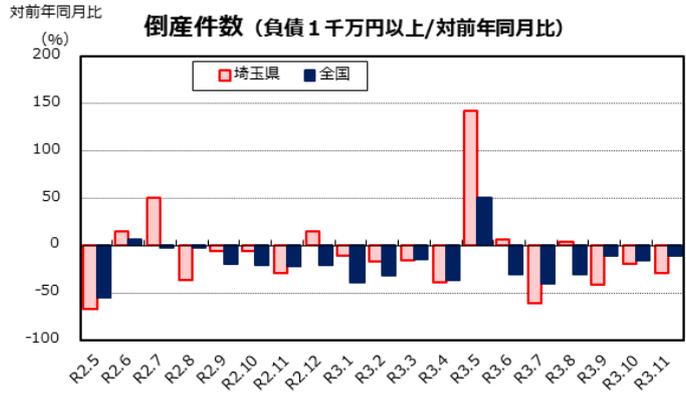
ア 倒産

＜個別判断＞ 一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移）

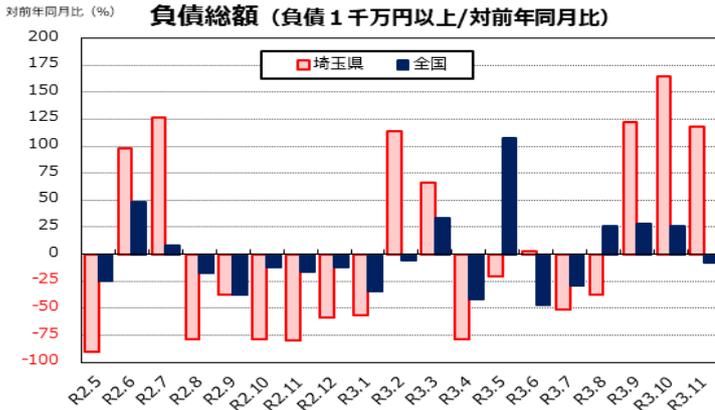
- 11月の企業倒産件数は **17** 件(前年同月比 ▲7 件) となった。産業別はサービス業他が5件で最多、建設業、製造業が4件で続く。コロナ倒産は製造業3件、建設業2件などで合計8件。
- 負債総額は **28.32** 億円(前年同月比 +15.33 億円)。
- 負債10億円以上の大型倒産が1件発生した。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



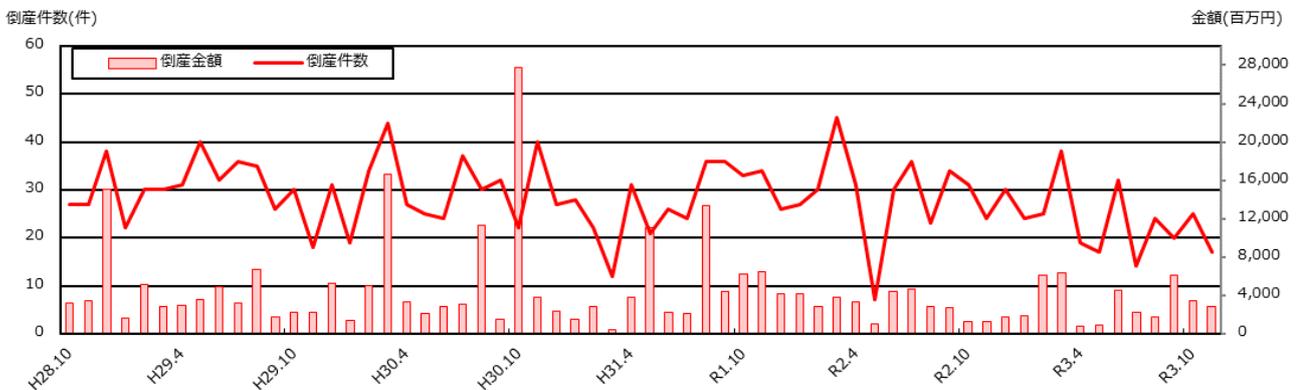
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

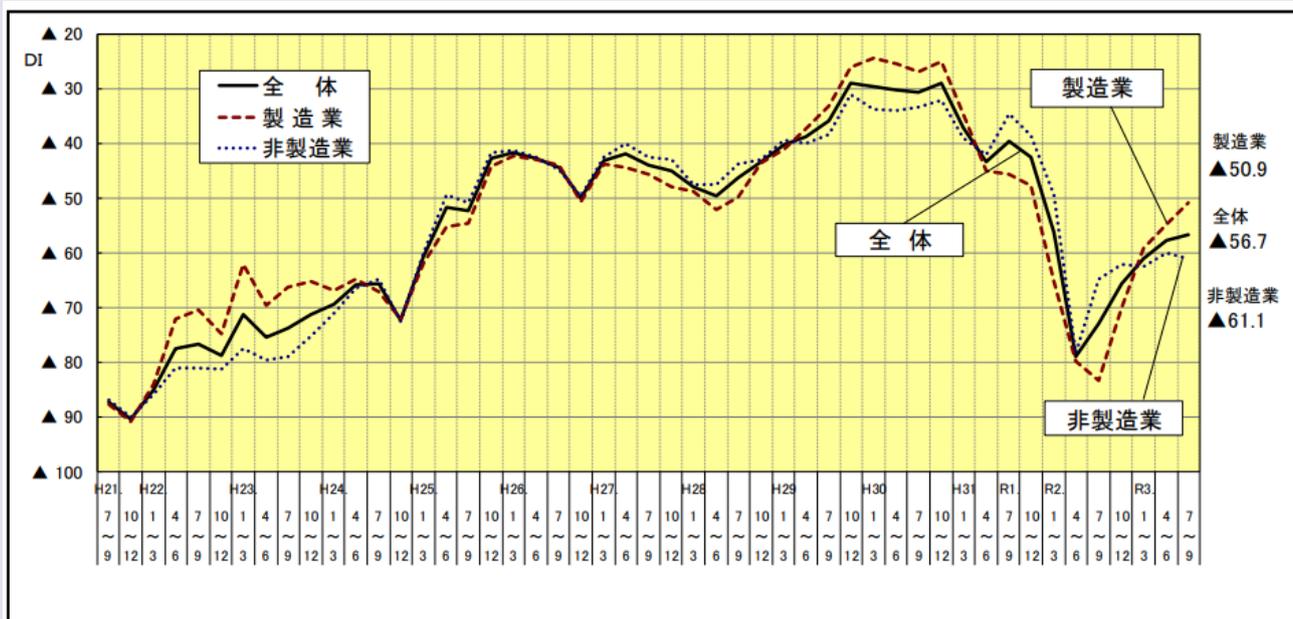
<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年7～9月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」とみる企業は60.5%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲56.7となった。

前期（▲57.8）から1.1ポイント増加し、5期連続で改善した。

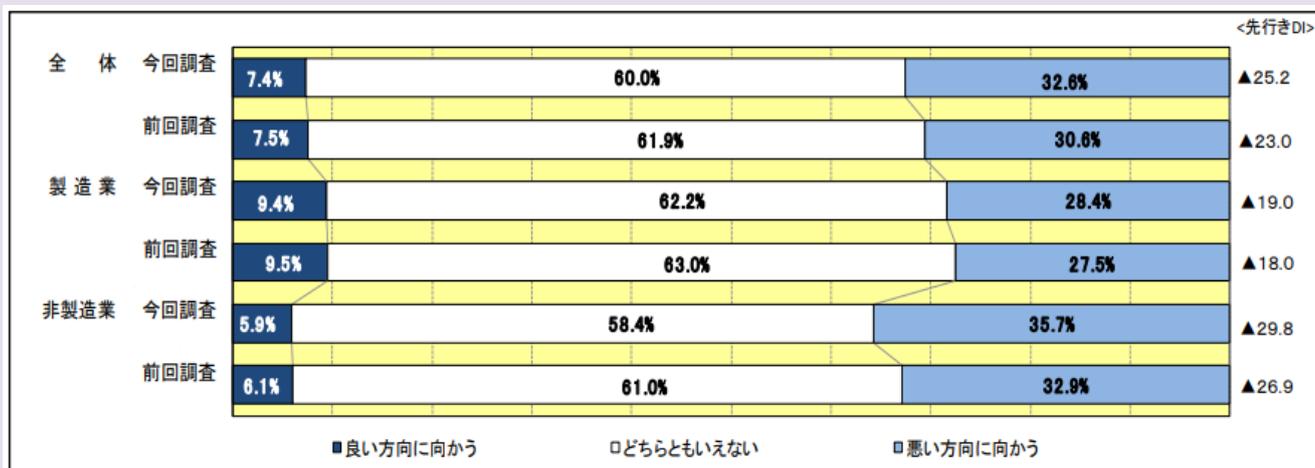
業種別にみると、製造業（▲50.9）は4期連続で改善し、非製造業（▲61.1）は2期ぶりに悪化した。



	当期DI (R3.7-9)	前期比 (R3.4-6)	前年同期比 (R2.7-9)	来期見通しDI (R3.10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R3.7-9の見通し)
全 体	▲56.7	+1.1	+16.3	▲25.2	▲2.2
製 造 業	▲50.9	+4.0	+32.5	▲19.0	▲1.1
非製造業	▲61.1	▲1.1	+ 3.7	▲29.8	▲3.0

■ 来期（令和3年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.4%（前回調査(R3.4～6月)比▲0.1ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.6%（前回調査比+2.0ポイント）だった。先行きDIは▲25.2（前回調査比▲2.2ポイント）と、2期連続で悪化した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和3年10～12月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「上昇」と「下降」が均衡

- 3年10～12月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」と「下降」が均衡となっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも均衡となっている。
- 先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	3年7～9月 前回調査	3年10～12月 現状判断	4年1～3月 見通し	4年4～6月 見通し
全規模・全産業	(▲11.1)	0.0(1.7)	▲1.0(1.4)	▲2.6
大企業	(▲13.0)	7.2(4.3)	10.1(10.1)	2.9
中堅企業	(▲1.4)	2.7(16.4)	4.0(1.4)	4.0
中小企業	(▲15.0)	▲4.2(▲6.8)	▲7.8(▲2.7)	▲7.8
製造業	(▲5.5)	0.0(7.0)	3.0(4.7)	▲3.7
非製造業	(▲15.5)	0.0(▲2.5)	▲4.0(▲1.2)	▲1.7

（注）（ ）書は前回（3年7～9月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	自動車・同附属品製造業
		はん用機械器具製造業
	下降	業務用機械器具製造業
		情報通信機械器具製造業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		情報通信業
	下降	運輸業、郵便業
		小売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年7～9月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.7%で、前期（19.3%）から0.4ポイント増加し、3期ぶりに増加した。

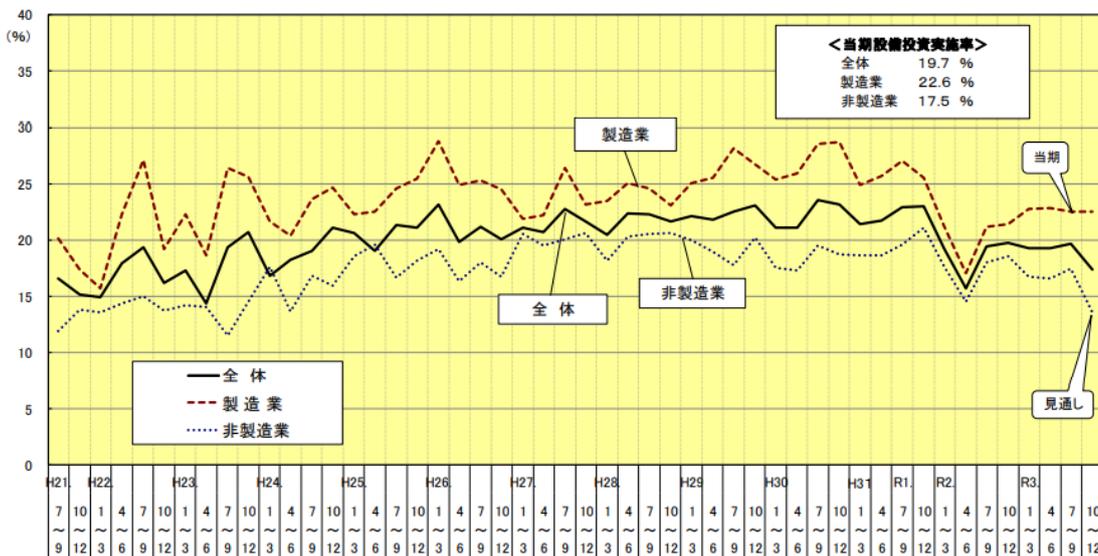
内容をみると、「生産・販売設備」が41.7%で最も高く、「車両・運搬具」が28.5%、「建物（工場・店舗等を含む）」が20.9%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が61.6%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.8%、「合理化・省力化」が20.9%と続いている。

業種別にみると、製造業（22.6%）は5期ぶりに減少し、非製造業（17.5%）は3期ぶりに増加した。

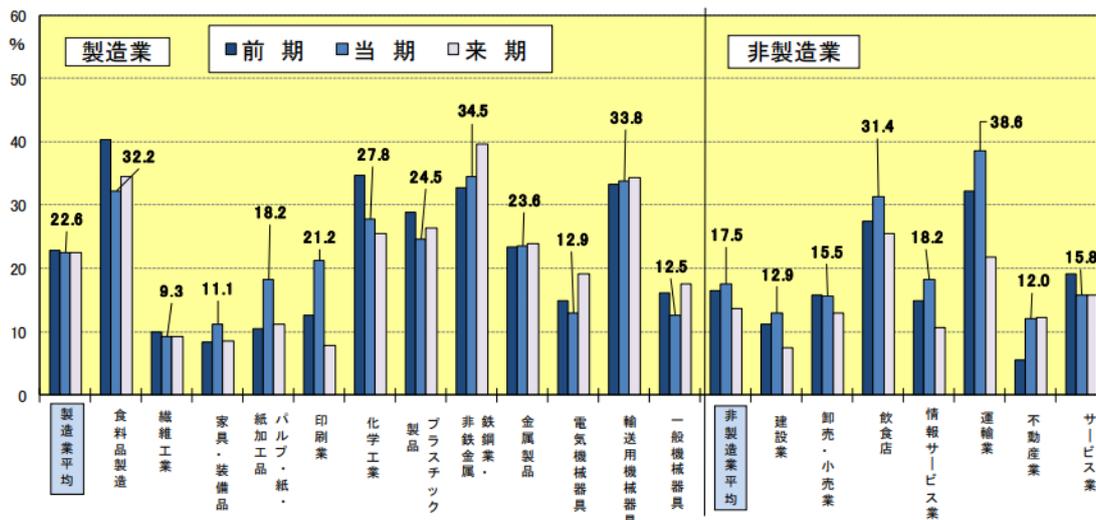
■ 来期（令和3年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.4%で、当期（19.7%）から、2.3ポイント減少する見通しである。

設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率



※数値は当期の実施率

※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

—3年度は、増加見込み—

- 3年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比10.8%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同7.7%、中堅企業は同49.3%、中小企業は同15.6%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同10.0%、非製造業は同11.2%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	10.8 (5.4)
大 企 業	7.7 (2.1)
中 堅 企 業	49.3 (43.3)
中 小 企 業	15.6 (13.3)
製 造 業	10.0 (11.3)
非 製 造 業	11.2 (3.0)

(注) () 書は前回(3年7～9月期)調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（12月）」

《我が国経済の基調判断》：令和3年12月21日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直している
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、持ち直しに足踏みがみられる
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している
- ・企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる
- ・消費者物価は、底堅さがみられる

先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。新型コロナウイルス感染症に対しては、最悪の事態を想定し、水際対策などに万全を期す。次の感染拡大を見据えて医療提供体制を確保するとともに、ワクチン、検査、飲める治療薬の普及により、予防、発見から早期治療までの流れを抜本強化する。ワクチンの追加接種については、既存ワクチンのオミクロン株への効果等を一定程度見極めた上で、できる限り前倒しする。あわせて、ワクチン・検査パッケージを活用した行動制限緩和の方針に基づき、通常に近い経済社会活動の再開に取り組む。さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大した場合にも国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行する。また、「令和4年度予算編成の基本方針」（12月3日閣議決定）や今後策定する「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和4年度政府予算案を取りまとめる。

日本銀行においては、12月17日、中小企業等の資金繰りを引き続き支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの一部延長を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	11月月例	12月月例
個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる
住宅建設	このところ持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている
業況判断	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる

《今月の判断》：令和3年12月22日公表

管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・生産活動 横ばい傾向にある
- ・個人消費 一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
- ・雇用情勢 持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 9か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 2か月ぶりに前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ11業種で上昇したことから、4か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は4か月連続で前年同月を下回った。また、雇用情勢は新規求人倍率が2か月連続で上昇し、総じてみると管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：横ばい傾向にある**

- 生産指数：91.0、前月比+2.2%と4か月ぶりの上昇。
 - ・輸送機械工業、生産用機械工業、汎用機械工業等の11業種が上昇。
 - ・化学工業（除.医薬品）、金属製品工業等の7業種が低下。
- 出荷指数：88.8、前月比+4.2%と4か月ぶりの上昇。
- 在庫指数：99.3、前月比+0.7%と3か月連続の上昇。

■ **個人消費：一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる**

- 百貨店・スーパー販売：7,329億円、全店前年同月比+1.7%と2か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+1.0%)
 - 百貨店：1,984億円、全店前年同月比+2.7%と3か月ぶりに前年を上回る。
(既存店前年同月比+3.4%)
 - ・「飲食料品」、「その他の商品」、「身の回り品」が好調。
 - スーパー：5,345億円、全店前年同月比+1.4%と2か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+0.2%)
 - ・「飲食料品」、「その他の商品」が好調。
- コンビニ販売：4,382億円、前年同月比+0.4%と2か月連続で前年を上回る。
- 家電大型専門店販売額：1,709億円、前年同月比+0.8%と5か月ぶりに前年を上回る。
- ドラッグストア販売額：2,633億円、前年同月比+3.8%と6か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,159億円、前年同月比+0.1%と6か月ぶりに前年を上回る。
- 乗用車新規登録台数：86,097台、前年同月比▲31.3%と4か月連続で前年を下回る。
 - 普通乗用車：35,940台、前年同月比▲28.7%と2か月連続で前年を下回る。
 - 小型乗用車：23,328台、前年同月比▲34.6%と5か月連続で前年を下回る。
 - 軽乗用車：26,829台、前年同月比▲31.8%と5か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：51,028台、前年同月比▲30.3%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：35,069台、前年同月比▲32.7%と4か月連続で前年を下回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり294,063円、
前年同月比(実質)▲3.4%と2か月ぶりに前年を下回る。

■雇用情勢：持ち直しの動きがみられる

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.10倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
 - 東京圏：1.01倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
 - 東京圏以外：1.28倍、前月差▲0.01ポイントと3か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.12倍、前月差+0.05ポイントと2か月連続で上昇。
 - 東京圏：2.08倍、前月差+0.08ポイントと2か月連続で上昇。
 - 東京圏以外：2.20倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
- 新規求人数（季節調整値）：287,833人、前月比+4.2%と2か月連続で増加。
 - 東京圏：179,286人、前月比+4.4%と2か月連続で増加。
 - 東京圏以外：108,547人、前月比+3.9%と2か月連続で増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+9.2%と7か月連続で増加。
 - ・「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.8%、前年同月差▲0.7ポイントと4か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：16,692人、前年同月比▲30.3%と6か月連続で減少。
 - 東京圏：12,964人、前年同月比▲31.4%と6か月連続で減少。
 - 東京圏以外：3,728人、前年同月比▲26.0%と11か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和3年10-12月期調査）
 - 全産業 前年度比+9.4%、製造業 同+16.0%、非製造業 同+6.2%
- 設備投資計画調査（2021年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+20.2%、製造業 同+39.9%、非製造業 同+16.3%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

■公共工事：9か月連続で前年同月を下回った

- ・単月（2021年10月）：3,829億円、前年同月比▲19.1%と9か月連続で前年を下回る。
- ・年度累計（2021年10月）：32,744億円、前年同期比▲8.5%。
 - 東京圏：2,335億円、前年同月比▲22.1%と6か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：1,494億円、前年同月比▲14.0%と5か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：2か月ぶりに前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：35,214戸、前年同月比+15.2%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏：26,843戸、前年同月比+14.7%と3か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：8,371戸、前年同月比+16.8%と7か月連続で前年を上回る。
- ・都県別では、全都県において前年を上回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（10月））
 - ：99.9、前年同月比+0.2%と2か月連続で上昇。
 - 総合指数：99.9、前年同月比+0.1%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、電気代、設備修繕・維持。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。
- 国内企業物価指数（速報）：107.8、前月比+1.2%と11か月連続で上昇、前年同月比は+8.0%。
- 企業倒産：倒産件数は5か月連続で前年同月を下回り、負債総額は3か月連続で前年同月を上回る。

《総括判断》令和3年10月27日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、家電大型専門店販売額などは前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、弱含んでいるものの、足下で持ち直しの兆しがみられる。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、食料品、汎用機械が増加しているものの、生産用機械、プラスチック製品が減少しているほか、輸送機械がサプライチェーンの混乱により足下で弱い動きになっているなど、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新規求人数は足下で増加しているものの、有効求人倍率は概ね横ばいとなっているなど、雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模）	3年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家、貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都県、市町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和3年10月27日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

個人消費は、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を下回っている一方、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスが足下で持ち直しの兆しがみられるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、化学、電気機械、輸送機械が減少しているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

【各項目別判断】

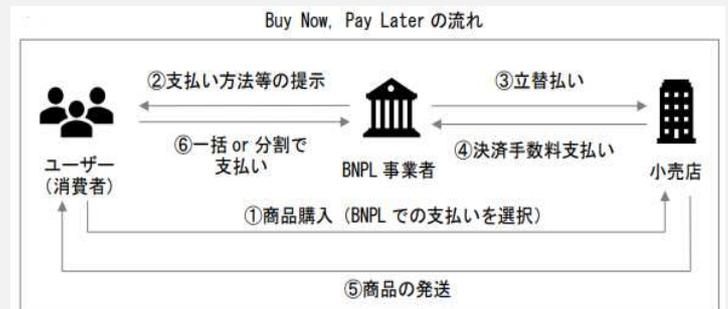
項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	スーパー販売額、百貨店販売額などは前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、弱含んでいるものの、足下で持ち直しの兆しがみられる。このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	生産を業種別にみると、化学、電気機械、輸送機械が減少しているなど、全体として、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回り、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	有効求人倍率は緩やかに上昇しているほか、完全失業率は前年を下回っているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、鉄鋼で減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、電気・ガス・水道業などで減少見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、小売業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、情報通信機械などで減益見込みとなっているものの、鉄鋼、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、建設業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで10-12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「BNPL（後払い決済サービス）」

今年も大手ECサイトを中心にブラックフライデーのセールは大賑わいだったようです。各社が大規模なキャンペーンを実施したことから、まとめ買いや少し早めのクリスマスプレゼントの準備に利用された方も多かったのではないのでしょうか。ECサイトでの決済にあたっては、便利なクレジットカード（以下、カード）決済が一般的だったのですが、世界に目を向けると「BNPL」と呼ばれる新しい決済方法の利用が増えているようです。

【BNPL（後払い決済サービス）】

BNPLは主にECサイトで利用される短中期の分割後払い決済サービスのことで、Buy Now, Pay Later（今買って、後で払う）の頭文字をとったものです。メールアドレスや電話番号などの登録だけで、瞬時に審査が完了します。決済手数料は小売店側が支払い、期限内に支払えばユーザーの追加負担はありません。



（出所）日本総研「拡大する Buy Now, Pay Later（BNPL）市場の動向と今後の展望」

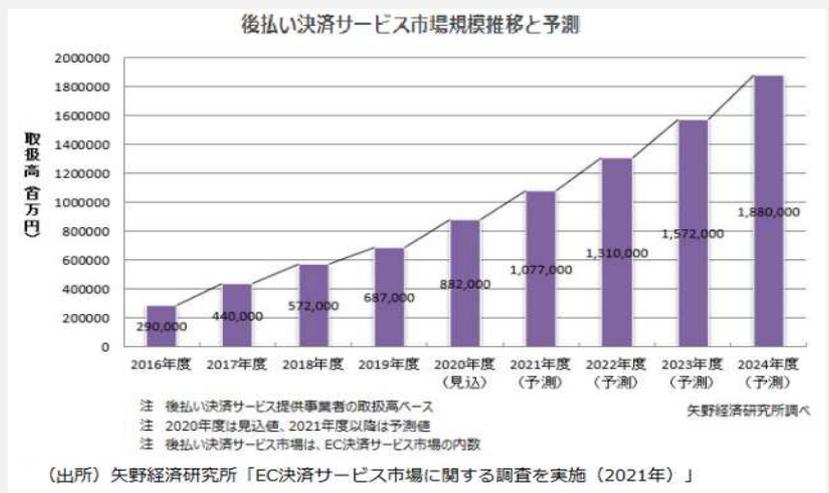
「カードは使いすぎやセキュリティ面が心配」「ECサイトを利用したいけど、カードを持っていない/前払いや代金引換は面倒」「手数料は払いたくないけど、分割払いなら少し高価な商品にも手が届く」というニーズを受け、若年層を中心にサービスの利用が進んでいます。決済手数料はカードより高めのようなのですが、「ECサイトで買い物カゴには入れたけど、決済手続きが不安/面倒なので買うのを止めた」というケースを減らしたい店舗側の意向も普及を後押ししています。

サービスの利用にあたってはカードのような事前入会は不要で、商品購入の都度、審査が行われ、少額の支払い実績を重ねることで利用可能額が増えていく仕組みです。AIを用いてユーザーの信用力を瞬時に審査し、データの蓄積により審査精度の向上（＝貸倒率の低下）を図っていることから、BNPLは金融（Finance）と情報技術（Technology）を融合させたフィンテック（Fintech）のひとつとされています。

【右肩上がりに成長していくBNPL市場】

コロナ禍の影響やスマートフォンアプリなどデジタルツールの普及でEC市場が拡大していくのに合わせて、カード無しでも手軽に決済が完了するBNPLの取扱高も増加していく見込みです。

市場調査を手掛ける矢野経済研究所の調べでは、日本におけるBNPLの市場規模は右肩上がりに成長していき、2020年度の8,820億円（見込）から、2024年度には1兆8,800億円にまで成長すると予測されています。



日本の成長市場に参入すべく、2021年9月、米国の電子決済サービス大手PayPalは日本の後払い決済サービス企業Paidyを3,000億円で買収すると発表しました。それに先駆けて2021年8月には、米国のモバイル決済サービス企業SquareがBNPL大手の豪Afterpayを290億米ドルで買収すると発表するなど、BNPL分野では大手企業による買収・業務提携の動きが加速しています。カードの一括払いが一般的な日本でどこまでBNPLが利用されるかは不透明という意見もありますが、「手数料がかからないなら分割払いしたい」「代替手段がないのでやむを得ずクレジットカードを使っている」層が乗り換えていく可能性はあり、日本でも普及が進んでいくものと思われます。

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

- 財務省「法人企業景気予測調査（令和3年10～12月期）」（埼玉県分）によると、令和3年12月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が拡大している。
- また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の従業員数判断 BSI〕

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

【単位：％ポイント】

（注）（ ）書は前回（3年7～9月期）調査結果。

	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末
全規模・全産業	(14.4)	21.6 (15.1)	19.0 (13.7)	12.8
大企業	(2.9)	15.9 (7.4)	13.0 (11.8)	10.1
中堅企業	(21.9)	27.0 (19.2)	21.6 (17.8)	17.6
中小企業	(16.1)	21.6 (16.8)	20.4 (12.6)	11.7
製造業	(11.8)	20.5 (14.2)	19.7 (12.6)	12.1
非製造業	(16.6)	22.5 (15.9)	18.5 (14.6)	13.3

（回答企業数310社）

（出所）財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和3年10～12月期）」（埼玉県分）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和3年12月28日
 作成 埼玉県企画財政部計画調整課 島添（シマヅ）
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp